

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:岐阜県)
1. 増頭羽数等の効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	評価対象事業のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした事業数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見

2. 収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	評価対象事業のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした事業数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成28・29 年度(令和2 年度目標分 の再評価)	3	0	3	36%	0	無	成果目標について、養豚農家2戸は『家畜伝染病の発生』、採卵鶏農家1戸は『飼料価格高騰等による増羽計画の遅れ』により未達となっている。 各協議会とも関係者が連携した経営指導等を継続して行っていることから、若干の遅れが生じているものの、近い将来、目標を達成するものと見込まれる。 県としても各協議会に対しては、成果目標の早期達成に向けた指導を行っていくものとする。	未達理由が外的要因のため、来年度の報告を受けて評価を行い、適切な措置を講じる。
平成29年度 (令和3年度 目標分)	1	0	1	94%	0	無	廃用牛出荷等により一時的に飼養頭数が減少したため、わずかに未達となった。 協議会による経営指導等を継続して行っていることから、若干の遅れが生じているものの、近い将来、目標を達成するものと見込まれる。 県としても協議会に対しては、成果目標の早期達成に向けた指導を行っていくものとする。	県の評価は適切である。 今後も関係機関連携のもとに指導を継続実施することにより、早期に成果目標を達成し、生乳の安定供給等により地域畜産の収益性が向上することを期待したい。

注1:事業実施数は、事業を実施した取組主体数を計上すること。
2:評価対象事業数は、報告年度において、増頭羽数等の効果又は収益性の向上効果の評価対象となる事業数(取組主体数)を計上すること。
3:2. 収益性の向上効果は、目標年度の翌年度に評価報告があったときのみ記載する。
4:目標の平均達成率は、都道府県において実施した各事業(取組主体)で掲げている成果目標又は事業実施後の効果の達成率の平均値とする。
5:平成28年度補正予算以降の事業については、1. 増頭羽数等の効果を削除し、2. 収益性の向上効果を1. 収益性の向上効果とする。

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）の評価結果

（都道府県名：愛知県）

1. 増頭羽数等の効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アイ	目標の 平均達成率	評価対象事 業のうち、都 道府県が事 業実施主体 へ改善指導を 必要とした事 業数	地方農政局 等から都道府 県計画の改 善指導の必 要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見

2. 収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アイ	目標の 平均達成率	評価対象事 業のうち、都 道府県が事 業実施主体 へ改善指導を 必要とした事 業数	地方農政局 等から都道府 県計画の改 善指導の必 要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成28～31 年度（令和2 年度目標分 の再評価）	4	0	4	105%	0	無	改善指導を行っていた4 取組主体（当初目標年度： 令和2年度）のうち、2取組 主体が成果目標を達成し た。 一部の採卵鶏経営では、 計画していた施設整備を 延期したために鶏卵の生 産効率が低下し、成果目 標の達成に苦戦している。 今後も、成果目標を達成 していない取組主体に対 する指導・助言を継続し、 事業効果を発揮させてい く。	外食需要の低迷や飼料 価格高騰等、畜産経営を めぐる情勢が厳しい中で、 2取組主体が成果目標を 達成し、1取組主体がほぼ 達成したことは評価でき る。 今後も関係機関連携のも とに指導を継続実施する ことにより、早期に成果目標 を達成し、鶏卵や鶏肉の安 定供給等により地域畜産 の収益性が向上することを 期待したい。
平成29年度 （令和3年度 目標分）	2	0	2	-306%	0	有	令和3年度に目標年度を 迎えた2取組主体におい て、成果目標の達成に苦 戦している。 肉用牛農家は、素畜価 格の高騰の影響を受けて 肥育素牛の増頭が遅れた ため、出荷頭数の増加が 当初計画より遅れており、 成果目標を達成していな い。 また、肉用鶏農家は、新 型コロナウイルス感染症の 影響により肉用名古屋コー チンの外食需要が減少し、 やむを得ず生産調整を 行ったことから成果目標を 達成していない。 これらの取組主体に対 して、事業実施主体及び取 組主体に対する中長期的 な指導を継続し、事業効果 を発揮させていく。	外食需要の低迷や飼料 価格高騰等、畜産経営を めぐる情勢が厳しい中で、 県の成果目標の平均達成 率は-306%であり、目標は 達成されていない。 このため、県に対して肉 用牛一貫については未達 となった要因を分析して、 課題解決につなげ、目標 達成に資する取組が行わ れることを期待したい。 また、肉用鶏について は、未達理由が外的要因 のため、来年度の報告を 受けて評価を行い、適切な 措置を講じる。

注1：事業実施数は、事業を実施した取組主体数を計上すること。
2：評価対象事業数は、報告年度において、増頭羽数等の効果又は収益性の向上効果の評価対象となる事業数（取組主体数）を計上すること。
3：2. 収益性の向上効果は、目標年度の翌年度に評価報告があったときのみ記載する。
4：目標の平均達成率は、都道府県において実施した各事業（取組主体）で掲げている成果目標又は事業実施後の効果の達成率の平均値とする。
5：平成28年度補正予算以降の事業については、1. 増頭羽数等の効果を削除し、2. 収益性の向上効果を1. 収益性の向上効果とする。

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:三重県)

1. 増頭羽数等の効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アイ	目標の 平均達成率	評価対象事業のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした事業数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見

2. 収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 アイ	目標の 平均達成率	評価対象事業のうち、都道府県が事業実施主体へ改善指導を必要とした事業数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成28・29 年度	2	0	2	120%	0	無	事業実施による取組の効果が十分に発揮されていると考える。	一部で新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、総合的な取組の効果はでている。

注1:事業実施数は、事業を実施した取組主体数を計上すること。

2:評価対象事業数は、報告年度において、増頭羽数等の効果又は収益性の向上効果の評価対象となる事業数(取組主体数)を計上すること。

3:2. 収益性の向上効果は、目標年度の翌年度に評価報告があったときのみ記載する。

4:目標の平均達成率は、都道府県において実施した各事業(取組主体)で掲げている成果目標又は事業実施後の効果の達成率の平均値とする。

5:平成28年度補正予算以降の事業については、1. 増頭羽数等の効果を削除し、2. 収益性の向上効果を1. 収益性の向上効果とする。